

抗の操業という条件も考慮しなければなるまいが、52年には大手自體についても同様に労働生産性の低下が観取される。石炭ブームが消滅すると未曾有といわれる不況がおとずれる。雇用は急激に縮少して、労働生産性は上昇に轉じる。これを戦前における合理化の過程と併せ考慮すると、石炭業の合理化の大きな特徴が浮び上ってくる。その第1は、石炭業においては、労働生産性の向上は常に雇用の減退と結びついていたということである。これは、合理化による技術的失業が石炭業自體の擴張によって吸収されないということの意味している。特徴の第2は、合理化が不況と時期的に一致しているということである。ここから、技術的失業と操業度の低下による失業とが同時に發生するというきわめて困難な問題が生れてくる。

炭抗の失業は、地理的にその立地が孤立しているために他に就職口を求めることに不便であるばかりでなく、住宅の喪失を伴うという悪条件が重なるから、労働組合の抵抗は自と強烈たらざるをえない。しかも労組は保安要員の引揚げといった強力な戦術を行いうる闘争上の有利性をもつから、戦後においては戦前に較べて解雇は著るしく困難化している。かくして、企業は操業度の低下による固定費負擔の増加に加えて、過剰雇用を抱えこむという不利を蒙りがちであるから、生産費は騰貴し、合理化の果實をこの面において失ってしまうことになりかねないのである。多額の投資を必要とする合理化に對して、企業者を消極的ならしめる一つの要因が収益の低下による資金供給の缺乏を別としてもなおここに横っているとみられる。

かくして、政府の強力な支援による合理化の推進と不況対策とが要請されるに至った。「石炭合理化臨時措置法」が提案されたのはこの要請に答である。この法案の基本的なねらいは、大手筋への生産の集中と増産によるコスト引下げを通じて炭價を下げることにあるが、最近の石炭不況の

基本的原因が需要の所得弾力性の1以下への低下という事實であるとするれば、果して石炭需要が増産に見合って十分に伸長するや否やは疑わしいことである。

### III 生産性と市場構造

1. はしがき 敗戦後の日本経済は、崩壊状態のただ中であって、財閥の解體・経済力の集中排除そしてまた労働組合運動の展開といった市場構造についてのさまざまな變動をうけた。特に日本における労働組合運動の本格的な展開は、戦後において始まったといっても過言ではない。このような市場構造の變動を労働生産性と関連づけて分析しようとするのが、この小論の目的である。

2. 賃銀開差と生産性開差 われわれの主要問題はこうである。戦後の労働組合運動は、賃銀の決定にあたっていかほどの効果をもったか<sup>1)</sup>。

労働組合の経済的競争力は、企業の競争力—獨占力と同様に、多面的なものであって、一意的な把握は困難であるが、ここでは一般的指標として組織率(雇用労働者中の組合加入者の比率)を用いよう。この指標の使用にあたっては、もちろん組織率の高低が労働側の競争力の強弱と完全に一致するものではないことには注意しておかねばならない。

まず1954年の労働白書より1953年6月についての製造工業の各産業別の組織率をとり<sup>2)</sup>、これを賃銀率と直接に関連づけてみよう。この場合賃銀率は1953年の工業統計表第1巻より(現金給與總額÷年間平均月別常用労働者數)によって算出したものである<sup>3)</sup>。各産業の賃銀—組織率を兩對數表にプロットすると第1圖をうる。第1圖の結果はやや意外なものであった。豫想以上のきれいな

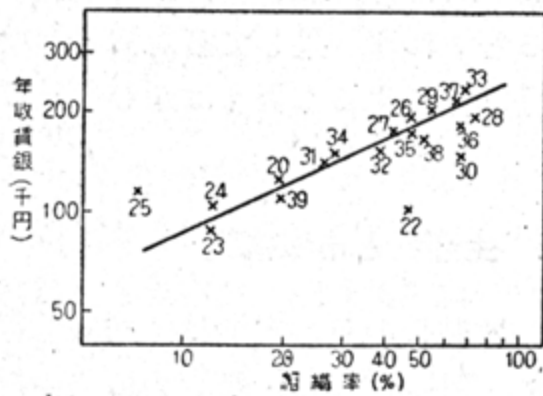
1) このよう問題に關するアメリカでの論争については篠原三代平「所得分配と賃銀構造」第5章に展望がある。参照されたい。

2) 労働省労働統計調査部編「労働白書」(1954年版), p. 221.

3) 現金給與總額には常用労働者以外の臨時または日傭労働者(繼續して30日以上雇用されているものを除く)に對する現金給與が含まれているが、現在までに公表されている53年工業統計表第1巻ではこの總額だけしか示されていないため以上のような計算を行った。

16) 松岡瑞雄『戦後九州における石炭産業の再編成と合理化』は豊富なデータを駆使したきわめて有益な分析である。また隈谷三喜男『石炭業における合理化』(通産省調査統計部, 調査資料第9集)は戦前における合理化の優れた分析である。

第 1 圖

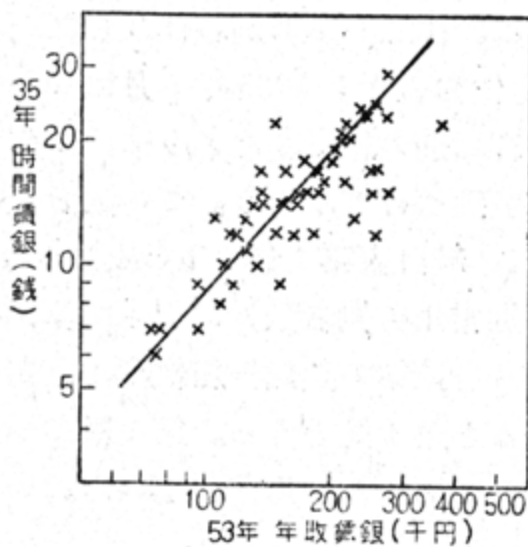


産業分類：20=食料品、22=紡織、23=衣服身  
 題品、24=木材木製品、25=家具建具、26=紙、  
 27=印刷出版、28=化学、29=石油・石炭製品、  
 30=ゴム製品、31=皮革、32=ガラス土石、33  
 =第一次金属、34=金属製品、35=機械、36=  
 電気機械、37=輸送用機械、38=専門機械、39  
 =その他

な右上りの直線がえられたからである。約 0.47 の傾斜をもって組織率が高まるほど賃銀率は上昇している。紡織(22)、家具(25)は若干飛離れているが、紡織は女工の割合の高い産業であり、組織率の割合には組合の力が弱い(男工に比して女工の勤続年限が短いことは、特にその交渉力を低下させる)と考えられるし、また家具は圧倒的に労働の熟練度に依存する産業であると思われるので、これらの考慮を加えると第1圖は賃銀率  $w$  と組織率  $\theta$  の間に  $w = a\theta^b$  という関係の存在を指示していると一應判断される。

しかしながら、この第1圖から組織率が  $w = a\theta^b$  という関係を通じて賃銀率の決定に重大な影響を

第 2 圖



選出された産業：生絲、綉紡、毛紡、綿織物、絹織物、毛織物、錫精鍊、銅精鍊、アルミニウム、可鍛鐵鑄物・鐵鑄物、鋼鑄物、ボルト等、釘等、蒸気鍋、内燃機關、絶縁電線・ケーブル、無線有線通信機器、電池、紡績用機械、工作機械、電球、鐵道車輛、自動車、自轉車等、鋼船、陶磁器、ガラス、煉瓦・耐火物、セメント、石灰、醫藥品、ソーダ灰、合成染料中間物、石鹼・化粧品、植物油脂、ゴム製品、パルプ、紙・板紙、フィルム等、鑛物質肥料、製材、印刷、製本、日本酒、ビール、醤油等、缶詰、畜産品、製茶、紙製品、マッチ。

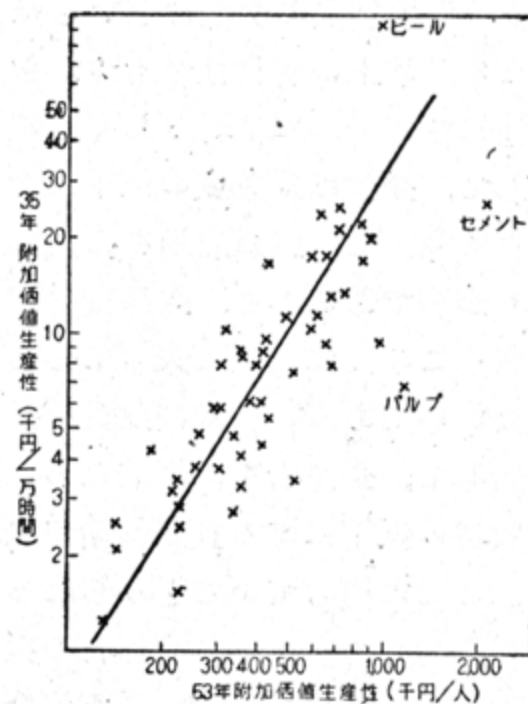
及ぼしていると直ちに結論に走るのはもちろん早計にすぎる。というのは一般的にいて労働生産性の高い産業ほど労働の組織率も高く上圖には労働生産性の効果が陰伏的に作用していると考えられるからである。したがっていま少し詳細な検討が必要である。このためには労働組合の力が0と考

えられる戦前と對比して戦後の状態を分析するのが近道であろう。戦前を代表する期間として1935年を選び、これを1953年と對比することにする。

製造工業中より51産業(戦前の産業分類にできるかぎり一致するように戦後のデータを再構成して)を選出し、これらの産業についての戦前・戦後の賃銀率を比較すると第2圖をうる。この場合戦前の賃銀率は職工についての時間当り賃銀であり、戦後のそれは第1圖の場合と同様にして算出してある。明かに一般的傾向としての傾斜は1より大である。すなわち戦後は戦前に比して諸産業間の賃銀開差が縮少している。このことは既に篠原氏によって指摘された<sup>4)</sup>。

しかし問題は單に賃銀開差の縮少にあるのではない。この賃銀構造の變化が、生産性構造のいかなる變化のもとにおいて發生したかということが問題である。そこで労働生産性を附加価値生産性で測り、戦前・戦後を對比すると第3圖がえられる。

第 3 圖



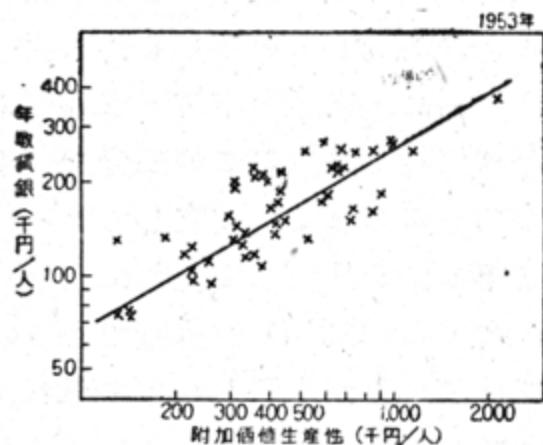
戦前は職工の1萬時間當り附加価値(内國消費税を含む)がとられ、戦後は年間平均月別常用労働者1人當り附加価値(内國消費税を含まず)がとられている。この第3圖でも傾斜は1より大であるが、より重要なこと

はこの傾斜が第2圖のそれより大であるということである。つまり戦後は戦前に比して賃銀開差と生産性開差がともに縮少したが、生産性開差の縮少の方がより大であった。このことは企業を取まく生産物市場および労働市場で、戦後重大な市場構造の變化が起ったことを物語っているように思われる。いま以上の51産業について53年にお

4) 篠原「前掲書」pp. 102—104.



第 4 図



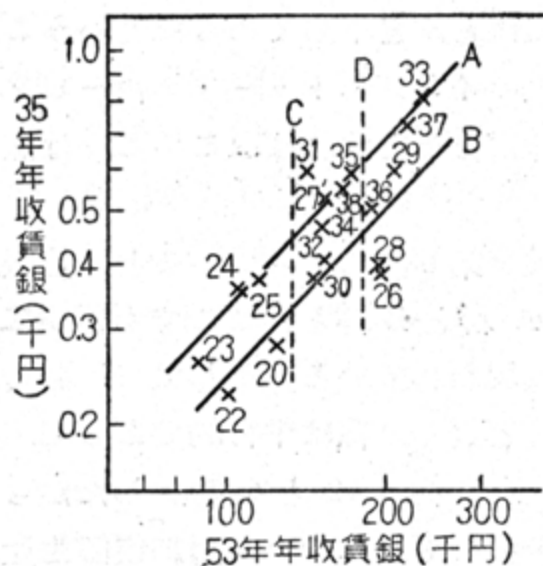
ける年收賃銀と附加価値生産性の関係をみれば第4圖をうる。目測によって傾斜を測れば0.58である。ところでこれら

51産業を含む70産業について筆者が別の機会に計測したところによると、1935年にはこの傾斜は約0.37であった<sup>5)</sup>。もし生産性開差縮小に対する賃銀開差の反応が正比例的に行われ、したがって第2圖の傾斜が第3圖のそれと同一であったとすれば、第4圖の賃銀率-生産性の傾斜は0.37の近傍に止まったはずである。この傾斜が0.58に高まったということは、戦後賃銀が生産性により強く対応するようになったこと(企業の競争力の低下)を示していると同時に、戦前から戦後へかけての變動過程に即して考えれば、賃銀開差の變化が生産性開差の變化に對し非弾力的であったことを示している<sup>6)</sup>。

3. 生産性構造の變動に對する賃銀構造の二つの反應 pattern 51産業の分析をさらに追求して、各産業が戦前・戦後の變動過程でたどったプロセスを跡づけることは複雑にすぎる。そこで産業中分類レベルでの産業間の構造變化をみることにする。ここでは戦後の標準産業分類中製造工業に關する中分類を選び、1935年のデータをできるだけこの分類に近くなるように再構成する。この

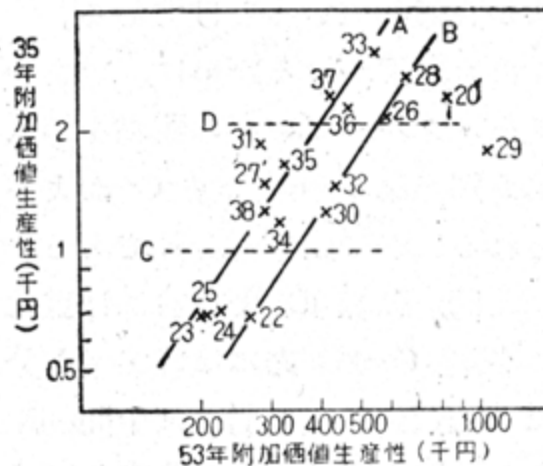
場合戦前の統計には新聞業・書籍及び定期刊行物出版業・その他の出版業といった出版業關係の諸産業が含まれていないため、これら出版業を除くことにした(出版業を除いた場合印刷業は27'で示す)。また戦前においては内國消費税を生産額中から分離することができず、特にこのことは食料品工業の計數に重大な關係があるので、食料品工業のみについては戦後の附加価値にも内國消費税を加算することにした(戦後について消費税を含めた場合食料品は20'で示されている)<sup>7)</sup>。次に賃銀と附加価値生産性をできるかぎり同一のペースで比較するために、戦前について賃銀は職工1人當り年收賃銀(ただし職工數は年末現在計數)を算出し、附加価値生産性は從業者1人當り附加価値(從業者數も年末現在)をとる。戦前工業統計表の從業者には職員・職工のほか守衛・門衛・小使・給仕・掃除夫・賄方などその他の從業者も含

第 5 図



まれ、それが丁度戦後の常用労働者(職員と勞務者——この勞務者中には上の守衛・門衛なども含まれている——)と對應する。戦後の計數は年間平均月別常用労働者1人當りの賃銀および附加価値である。51産業の場合と同様に賃銀率と附加価値生産性について戦前・戦後の比

第 6 図



7) なお戦後の食料品中には普通屠殺業・食肉加工業が新たに附加されているが、重要でないので無視した。

5) 拙稿：獨占と分配率開差(都留・大川編「日本経済の分析」第2卷, p. 228) 参照。

6)  $t$  時點における  $i$  産業の賃銀率および附加価値生産性をそれぞれ  $w_{it}, y_{it}$  で示し、その時點の各變數についての開差を

$$\log\left(\frac{\max_i w_{it}}{\min_i w_{it}}\right) = \Delta w_t, \log\left(\frac{\max_i y_{it}}{\min_i y_{it}}\right) = \Delta y_t$$

で定義する。さらに變動過程における賃銀開差の生産性開差に關する弾力性  $\eta$  を  $\frac{\Delta w_t - \Delta w_0}{\Delta w_0} / \frac{\Delta y_t - \Delta y_0}{\Delta y_0}$  で定義する。このとき、もし

$\Delta w_0 = \alpha \Delta w_t, \Delta y_0 = \beta \Delta y_t, \& \beta > \alpha > 1$  という關係が成立しているならば、

$$\eta = \left(\frac{\alpha}{1} - 1\right) / \left(\frac{\beta}{1} - 1\right)$$

であり、 $0 > \frac{\alpha}{1} - 1 > \frac{\beta}{1} - 1$  であるから、 $0 < \eta < 1$ 。すなわちこの弾力性は非弾力的となる。 $t$  を 1953 年、0 を 1935 年と考えれば、上の命題の成立は明かである。(  $\alpha$  は第2圖の、また  $\beta$  は第3圖の傾斜に當る。)

較を行うと第5圖・第6圖がえられる。

まず賃銀率をみると、51産業の場合と同じく全體としての傾向を示す傾斜（それは圖示されていない）は1より大きい。しかしより詳細に第5圖を觀察すると、二つの産業群を見出すことができる。一つは圖のA線の近傍に群らがる諸産業であり、他はB線の近傍に群らがる諸産業である。前者—A群—には衣服・木材・家具・印刷・皮革・金屬製品・機械・第一次金屬・輸送用機械・専門機械の諸産業が屬し、後者—B群—には紡織・食料品・ゴム製品・ガラス土石・化學・紙・電氣機械が屬している（戦後附加價值生産性の上昇が極めて著しかった石油石炭製品は一應問題外におく）。これら二つの産業群のそれぞれを貫く直線、A線およびB線は平行的でありそしてほぼ1（目測では1.06）の傾斜を示している。したがって製造工業を二つの産業群に分ちそれぞれの産業群を獨立に考えるかぎり、賃銀開差は戦前・戦後を通じてほとんど不變であったということになる。もし上のインダストリー・グルーピングに何等かの意味があるとすれば、このことは重要である。

他方生産性比較を第6圖によってみると、賃銀率比較の場合のA群とB群とがここでも再び二つの産業型として現われている。そしてA群を貫く直線とB群を貫く直線は平行的であって、その傾斜を目測すれば約1.42となる。したがってA群・B群のそれぞれについて附加價值生産性開差の縮小に對する賃銀開差の反應は非弾力的であるという命題が貫徹しているわけである。

次にA群とB群を関連づけるために、いま一つのインダストリー・グルーピングの視點を導入しよう。それは第5圖・第6圖の點線CおよびDによって分斷される三つの産業群分類である。第5圖に即していえば、點線Dより右には重化學工業が分布し、點線Cより左には輕工業が分布している。またC線とD線の間には中間的産業（假にこのような名稱を付ける）が分布している。重化學工業をI群、中間産業をII群、輕工業をIII群とよぶことにしよう。I群には第一次金屬・輸送用機械・電氣機械・化學・紙が屬し、II

群には機械・専門機械・印刷・皮革・金屬製品・ガラス土石・ゴム製品が屬している。III群に屬する産業は、紡織・食料品・衣服・木材・家具である<sup>8)</sup>。第6圖をみれば、第5圖のこの三分類に丁度對應する關係が明かにここでも成立している。ところで第5圖と第6圖を比較して直ちに氣附く點は、第5圖の點線CおよびDが垂直であるのに對し、第6圖ではこれらが水平となって現われているということである。このことのインプリケーションはこうである。I、II、IIIの各群において、出發點(35年)に相對的に低賃銀であった産業(I、II、IIIの中のBに屬する産業)が、53年にはその賃銀をA群のそれにequalizeし——第5圖のC線・D線が垂直であることの意味——、他方I、II、IIIの各群において、出發點で等しい生産性をもっていた産業中B群に屬する産業は戦後相對的に生産性を上昇せしめた——第6圖のC線・D線が水平である意味——。そこでわれわれの觀察の結果は次のようになる。A群およびB群をそれぞれ獨立にみる限り、生産性開差の縮小に對して賃銀開差の反應は非弾力的であった。しかしI群、II群、III群のそれぞれにおいては以上とは逆に生産性のdifferentiationが進行し、そしてこのdifferentiationに對しては賃銀は弾力的に反應し賃銀のequalizationが行われた。

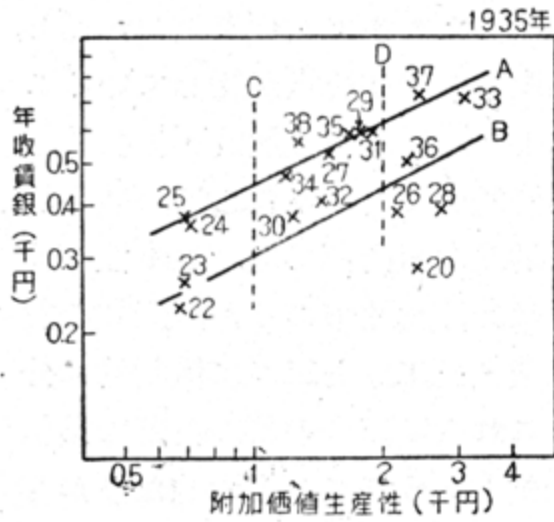
このような二つの相反する動きは、35年および53年について賃銀を附加價值生産性の函數とみて圖表をえがくとき、第7圖と第8圖の對比の中に現われる。第7圖・第8圖のA線・B線はA群・B群を示し、その傾斜は35年の0.48より53年の0.73へと變化している。この變化は變動過程における生産性開差の縮小に對する賃銀開差

8) 二つの産業分類を組み合せれば次のようになる。

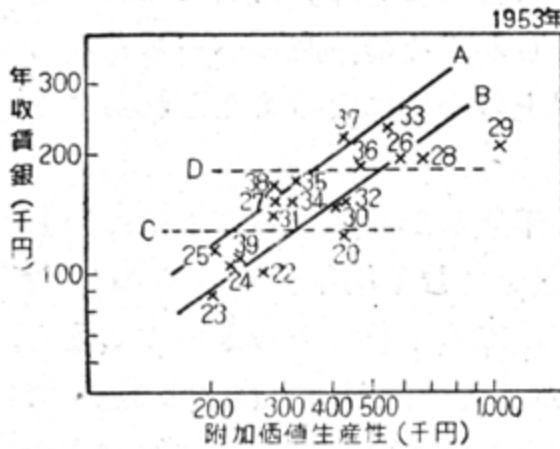
	I	II	III
A	第一次金屬・ 輸送用機械	印刷・皮革・ 金屬製品・機 械・専門機械	衣服・木材・ 家具
B	化學・紙・電 氣機械	ゴム製品・ガ ラス土石	紡織・食料品



第 7 図



第 8 図

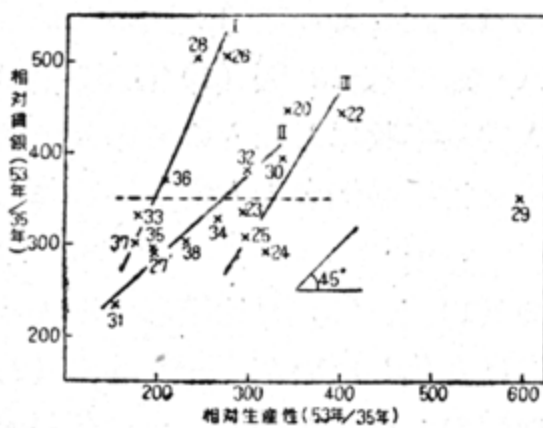


の非弾力性を意味する。他方C線、D線は、35年の垂直線より53年の水平線へ變化した。C線・D線中A線・B線によって挟まれる部分の中點を中心として左へ90度轉廻する——B群のA群に對する生産性の相對的上昇と賃銀の均等化——という運動が35年と53年の間に生じたのである。すなわち戦前同一の生産性に對し相對的に低い賃銀を支拂っていた産業—B群—が、戦後相對的に生産性を上昇せしめている。

4. 組織率と賃銀の變動 進んで労働組合運動の作用を明示しなければならない。このことを生産性の（價值生産性ではあるが）35年から53年にかけての變化が、賃銀のその間におけるいかにどの變化と對應しているかということによって考えてみよう。相對賃銀を相對生産性の函數として示せば、第9圖がえられる。

さてこの圖表をみると、一般的にいて賃銀倍

第 9 図

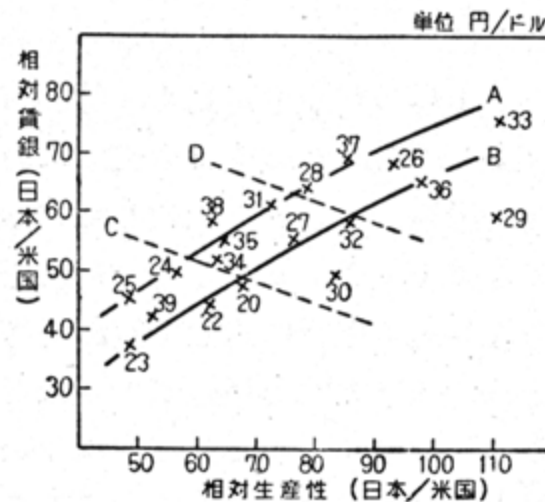


率の方が生産性倍率よりも大である。もちろんこのことから直ちに賃銀の騰貴は價值生産性の騰貴より大であると結論

しえない。というのは戦前の賃銀は職工1人當り年收であるのに對し戦後のそれは職員をも含めた平均年收であり、1951年の工業統計表第1卷によれば、製造工業全體について勞務者賃銀は職員賃銀の56.6%に過ぎなかったからである。しかし賃銀騰貴率が生産性騰貴率より大きいということは後に確認されるであろう。

だが9圖はいま一つのことをわれわれに物語っている。それはI、II、IIIの直線で示された諸産業の分裂であり、これら三群は先きのI群、II群、III群に對應する。このうち第I群は生産性の變化が最も小さく、しかもこれに對し賃銀の騰貴は最も大である。これと逆の立場にあるのが第III群であり、それは相對的に大きな生産性の上昇に對し、相對的に低い賃銀の騰貴を示している。第II群はこれら兩者の中間にある。このような三分裂は極めて特徴的であると思われる。幸いにもアメリカ合衆國の産業分類は戦後日本のそれと一致するので、戦後（53年）の計數をアメリカの計數（1947年）<sup>9)</sup>と國際比較してみよう。いづれも年間平均常用労働者1人當りの附加價值と常用労働者1人當り賃銀をとり、日本のアメリカに對する倍率（圓/ドル）を求め第9圖と同様に圖示すれば、第10圖がえられる。この10圖で注意しなければならないこと

第 10 図



が二つある。(1) アメリカに比して生産性の開差が賃銀の開差より大となっている。(2) 當面の問題にとってより重要な

ことは若干の異動はあるが、第7圖および第8圖と同様な pattern がみられることである（20=食料品、27=印刷出版にダッシュがついてないこと

9) U. S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States, 1954*. p. 815. 1952年の計數を利用しうるが、それはセンサス・データではなく標本調査であるので1947年の計數を用いた。

に注意せよ)。すなわち、相對賃銀を支配する要因が相對生産性であるという傾向がA群、B群に現れ、I群、II群、III群のそれぞれに現れていない。アメリカに對比してはI群、II群、III群の労働市場構造の相違が消失してしまっているのである。したがって第9圖は國際比較のうちにもみられない特異な状態——構造變化——を示しているといわなければならない。そこでこれら三群についての組織率をみてみよう。それは第1表に示されて

第 1 表

I 群		II 群		III 群	
産 業	組 織 率	産 業	組 織 率	産 業	組 織 率
26	47.7	27*	42.2	20	19.2
28	73.6	30	67.8	22	47.3
33	69.3	31	26.4	23	12.2
36	67.5	32	38.8	24	12.4
37	65.6	34	28.4	25	7.3
		35	47.8		
		38	52.0		
平均**	64.7	平均**	43.3	平均**	19.7

\* 出版業を含む。

\*\* 單純算術平均。

いる。各群の組織率の單純算術平均をとれば、I群のそれが最も高く、III群のそれが最も低く、II群は中間にあり、そしてこのことは第9圖の特異な分裂状態によく對應している。第10圖のアメリカとの比較では、I、II、III群の3分裂が現われなかったということは、アメリカでも恐らくIII群よりII群、II群よりI群の組織率が高く、労働市場構造に差異が存在し、それが戦後日本經濟における三群間の労働市場構造の差異を相殺しているからであろう。先きにI、II、IIIの各群のそれぞれにおいては生産性開差の進行に對して賃銀均等化という形で賃銀構造の弾力的な反應があったと述べたが、これらの反應は3群のそれぞれにおいて異ったペースの上に行われたのである。このことにわれわれは労働組合運動の効果を看取する。

ところでA群およびB群のそれぞれに關する生産性開差の縮小に對する賃銀開差の非弾力性は9圖の點線で分斷された二つの分布に關係している。點線より下方がA群であり、上方がB群である。この二つの産業群中で傾向線を考えれば、その傾斜は極めて緩かなものとなるであろう。A

群には第一次金屬を中核とする金屬製品・機械關係の諸産業（それに加えて後進的輕工業）が屬し、B群には化學關係産業および紡織が屬していることは注目に價いしよう。B群を發展的・擴張的産業とみ、A群を停滯的産業とみるならば、擴張的産業あるいは停滯的産業の内部では、生産性の變化に對し、賃銀率は非感應的であるが、産業を重化學工業・中間産業・輕工業と三つに横斷的に分類するときには、これらの三つの群の内部で擴張的産業と停滯的産業という二つの縦斷的な型が存在し、このことが三群の中で生産性の變化に對し賃銀率を感應的ならしめている。そしてこれに労働組合の作用がからみ、その感應のペースが異っている。これが以上の分析によってえられることであろう。

以上の分析で若干氣がかりになることは、(1) 53年の賃銀が職員を含む平均年収であるのに對し35年のそれが職工の年収であるということと、

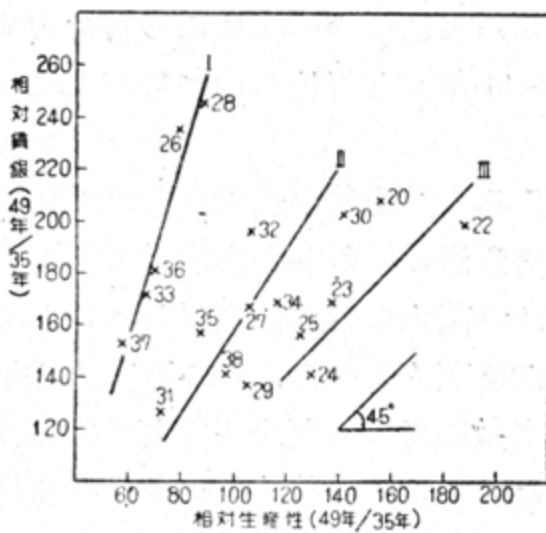
(2) II群の傾斜がI群、III群のそれより緩かであるということである。これらの點を追求するために49年對35年、51年對35年の關係をみてみた。49年については勞務者1人當り年収賃銀を計算しうる（ただし勞務者現金給與を年末現在の勞務者數で除して計算）のでこれを取り、生産性は附加價值を年末現在常用労働者數で除して算出した。また51年については職員を含めた賃銀で對戦前比較を行った場合と、職員を含めず勞務者のみの賃銀によって比較をなした場合の差をみるために、二つの場合について計算を行った。ただし51年には年間平均月別常用労働者數、および年末の勞務者數の常用労働者數に對する比率を年間平均常用労働者數に乗じて推定した年間平均勞務者數を用いて賃銀および附加價值生産性を算出した。結果は第11圖および第12圖の(1)、

(2)に示されている。(第12圖(1)は51年の賃銀を勞務者1人當り年収にしたものであり、第12圖(2)は賃銀を常用労働者1人當り年収にしたものである)。

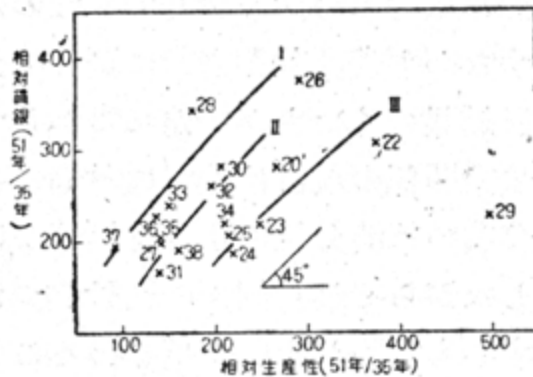
まず第12圖の(1)と(2)を比較してみよう。三分裂状態の傾向は變化しないが、一般的に(2)のI、II、IIIの曲線のレベルが高く、かつ傾斜が



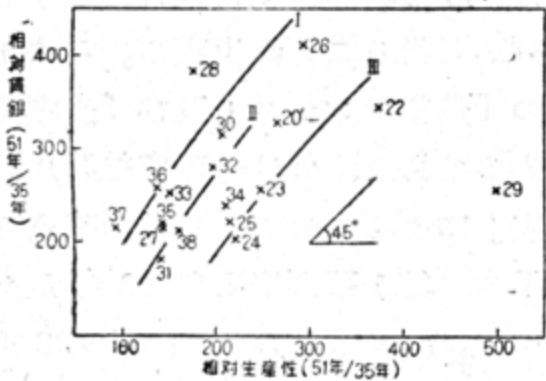
第 11 図



第 12 図の (1)



第 12 図の (2)



戦後の労働組合運動が一つの峠を越して方向轉換を行い始めた 49 年には三つの直線の傾斜が I, II, III の順により小さくなっている。それが朝鮮動亂ブーム中の 51 年になると三つの線が

第 2 表

	推定組織率
	%
1947 年 6 月末	46.8
48 年 "	54.3
49 年 "	55.7
50 年 "	45.9
51 年 "	42.6
52 年 "	40.2
53 年 "	40.9

平行的となり、さらに 53 年の第 9 図へと變化している。この間製造工業の組織率の推移は知りえないが、全産業の組織率は第 2 表のように 49 年を頂點として以後漸次低下している<sup>10)</sup>。したがって

より大となっている。しかし一般的にいて 12 図(1)によっても賃銀倍率の方が生産性倍率より大である。ただこの例外をなすのは III 群であり、そこではむしろ生産性倍率の方が大きくなっている。

さて第 9 図の II 線が I 線、III 線に比してより緩かであるということは、第 11 図、第 12 図との比較によってそれが 53 年頃に初めて現われたものであることがわ

49 年の状態を示す第 11 図が最も労働組合運動の効果を示しているのかもしれない。その後の推移は生産性の上昇とそれに対する賃銀の不感應によって特徴づけられているように思われる (特に B 群において)。もしこのことが第 I 群において最も強く生じ、第 II 群がこれに追隨するならば、そのときこそ戦前の市場構造への逆コースが實現するときであろう。

5. 結び 以上の分析は戦後の市場構造についての研究の第一段階にすぎず、そして労働組合の作用を若干強調しすぎた点もあろう。なお多くの側面よりの分析が残される。ただこの小論を終るに當り以上の分析からえられる一つの點は次の事實である。すなわち、B 群は A 群に比して相対的に有利な状態にあり、かつ III 群は II 群、I 群に比して相対的に有利な市場構造をもっている。したがって III 群中の B 群に屬する産業と I 群の A 群に屬する産業とが、兩極にあることになる。前者は紡織業によって代表され、後者は第一次金屬・輸送用機械、特に第一次金屬によって代表される。筆者はかつて綿紡績業を中心とする紡織工業と、鐵鋼業を對比して分析を行い、綿紡績業と鐵鋼業とが日本経済における市場構造の二つの型を示しているという結論に到達した<sup>11)</sup>。その結論が、戦後における國家資本の鐵鋼業よりの後退ということによって、より強められた形で戦後に再現していると思われる。以上の分析は充分このことを暗示するのではなかろうか。戦後の輸出構成では重化學工業製品の比重が戦前に比して増大し、後進國の工業化にともない日本経済の産業構造が重化學工業化するべく要求されていることを示している。ところでこのような重化學工業の基底ともいべき第一次金屬、特に鐵鋼製品は國際的に割高であり、他方纖維製品は今日なお國際的に割安である。國際市場という競争的條件の強い生産物市場に直面し、内面的には労働市場構造の變化をうけ、二つの面から苦境に立ち到っているのが今日

11) その一部、紡織工業に關する部分は都留・大川編「日本経済の分析」第 2 卷、市場構造と景氣循環 pp. 319—354 に發表した。参照されたい。

10) 前掲労働白書 p. 217.

の鐵鋼業の姿ではあるまいか。このような側面の研究は後日にゆずりたい。

#### IV 農業の生産性と兼業

1. 概観と問題点 戦後において日本の經濟が未曾有の大きな變動過程をへてきたのにつれて、農業もまた大きな變化を示して進行してきたであろうことは誰しも想像するところである。そこでまず農業の戦後の動向を概観してみよう。

工業が戦争によって壊滅的打撃を受けたのにたいして、農業は戦争被害が比較的少なかったことによって昭和 23 年頃までは相對的にみて全經濟に對する地位を高めてさえいたが、その後 24 年頃から鑛工業生産の急激な回復と國民經濟の正常化の進行につれて再び農業の相對的地位は低下するに至った。この狀況を國民所得統計によって觀察してみると、昭和 21 年における産業別國民所得中、第 1 次産業の占める割合は 39% (農業は 31%)、第 2 次産業 26%、第 3 次産業 35% という状態であって、このような割合は明治末期頃の日本經濟の状態に相似していた。その後この割合は、22 年に第 1 次産業は第 3 次産業に追いつかれ、24 年には更に第 2 次産業の後塵を拜するに至り、遂に 28 年に至って農業所得の占める地位は完全に戦前の状態に復するに至った<sup>1)</sup>。しかしながらこのような農業の相對的地位の變化過程を戦前状態への單なる復元過程としてだけで理解しようとするならば、そこには何の問題意識も生ずる餘地はない。もう一步を進めてわれわれは、戦後の異常状態から正常状態への復歸過程とともに、戦後に起ったであろうところの固有な變動要因をつきつめねばならない。これこそがわれわれに課された研究テーマである。

前述したように農業の相對的地位は昭和 21 年の 31% を最高として年々減少の一路を辿り、29 年には 17% にまで落ちた。ここに示された生産國民所得の産業別割合の計數は、これを分解すれば産業別の就業者 1 人當り生産所得額と産業別就業者數の積の比率で示される。すなわち、勞働生

産性と雇用の指標の積として與えられるのである。以下においてわれわれはこの兩指標の戦後の動向を戦前 (昭和 9~11 年) と對比しつつ觀察してみよう。

まず雇用から入ろう。戦後の農業就業者數は敗戦の影響を蒙って急激に増加した。戦前の農業就業者數は大略 1,400 萬人の線に固定されていたのが、一躍して 1,700 萬人を超え、約 300 萬人も増加し全産業就業者數に對する割合も 5 割を突破するような状態になった。その後次第に非農業部門が恢復するにつれて農業就業者は減少してきたようであるが、実際にはどの程度減少してきたのか斷定しえない。すなわち農業就業者數に關して公表されている統計結果のくいちがいがあるからである。戦後には農業關係の統計は非常に整備されてきたために、農業の經濟分析に曙光を投げかけている<sup>2)</sup>。しかしながらそれら個々の統計をつき合せてみると必ずしも容認し難い結果を得ることもままあるのであって、就業人口に關する計數もその一例としてあげうる。農業就業人口に關する統計は 2 つの系列から得ることが出来る。その 1 つは農林省調査の「農業センサス」及び「農業動態調査」によるものであり、他は總理府統計局調査の「勞働力調査」によるものである。兩系列の結果を第 1 表に示す。第 1 系列は昭和 22 年がセ

第 1 表 農業就業人口 (千人)

	センサス、 動態調査	勞働力調査
9~11 年	13,874	14,045
22 年	17,544	17,102
23 年	—	16,370
24 年	—	18,080
25 年	—	17,410
26 年	14,150	16,170
27 年	17,244	16,370
28 年	15,860	17,130
29 年	—	16,670

備考：センサスは 8 月 1 日、動態調査は 2 月 1 日現在の計數、勞働力調査は年平均の計數。

ンサス、26~28 年が動態調査の計數であって、その他の年は調査されていない。第 2 系列は 22 年以降連年計數がえられるが、農林業の就業人口である。しかし林業の就業人口は戦前の經驗からみて農業就業人口のせいぜい 7% 程度であるから農業就業人口の動向に

2) 近藤康男編『日本農業の統計的分析』昭和 28 年、農林省官房調査課『戦後農業生産構造の變貌』昭和 28 年が良い文献である。

1) 經濟企劃廳編『昭和 30 年度經濟白書』240 頁